

重度の障害者施設つぶし 県立病院の統合 青少年自然の家を廃止

「行革」先にありき 県補正予算に反対



9月定例千葉県議会は13日に閉会し、知事提出20議案のすべてが可決。日本共産党は、一般会計補正予算など10議案に反対し、みわ由美県議が討論にたちました。補正予算（総額533億83百万円）のうち、新型コロナウイルス感染症対策に係わる予算（10/9既報）は異論はありません。さらに県の方針として、無症状者も含めた陽性者を積極的に見つけ出すPCR検査等の抜本的な検査体制強化を重ねて求めました。

●障害者施設・袖ヶ浦福祉センター廃止 入所者を民間に

重度の強度行動障害者・児を支援する唯一の県立施設「袖ヶ浦福祉センター」の2022年度廃止を前提とした予算が組みこまれています。利用者の家族からは「(移転候補先)更地だけ見せられ建物はこれから。費用も上がり、土日は自宅で。申込書を書けと迫られた」との訴えが寄せられています。県は、大規模施設への一極集中が虐待死事件(2013年)の一因、今後は民間での受入促進へ新支援システムをつくると言います。しかしセンター廃止の背景に2016年「公の施設の見直し方針」があり、福祉に大鉈を振るっています。

●経費削減優先 公的医療への責任を投げ出す

県立救急医療センターと精神科医療センターを「(仮称)千葉県総合救急災害医療センター」に統合する建設工事費が計上されました。老朽化した施設の建替えや機器の更新は必要ですが、そもそもこの計画は国の「新公立病院改革ガイドライン」をふまえた「千葉県立病院新改革プラン」に基づくものです。効率化や将来的な経費削減、独立行政法人化など経営形態の見直し検討が明記されています。いまやるべきは、医師スタッフの人員増など体制などの充実強化です。しかも予定地は、液状化等災害対策が必要で、9億円も工事費が膨らみます。

●なくてはならない「東金青年の家」の廃止を強行

2026年に「東金青年の家」を廃止する予定です。2013年、県社会教育委員会議から「地域の学校や社会教育団体等にとってなくてはならない存在。今後も県立青少年教育施設を維持発展」と答申されています。引き金となったのは、2016年の「公の施設の見直し方針」です。青少年の健全な育成を図るための施設を、行革の対象にするなど、断じて認められません。



みわ由美
(松戸市)



加藤英雄
(柏市)

9月県議会 意見書・請願	共産	自民	公明	立憲	民主
○…賛成 ×…反対・不採択					
敵基地攻撃能力保有断念(意見書)	○	×	×	×	×
消費税5%への引き下げ(請願)	○	×	×	×	×
国の責任で少人数学級前進(請願)	○	×	×	×	×

「公」の支えが不可欠 討論で指摘

コロナ危機 福祉、医療、教育への